

二度の震度七という前例のない大地震に見舞われて一か月。熊本では今、様々な困難に直面している。

基幹産業である農林水産業は自然災害としては過去最大の約千三百四十五億円の被害で、その額はさらに増えると見込まれている。

特に稲作は、農地の亀裂や陥没、崩落、水路の破壊などで今年の田植えが危ぶまれている。製造業や小売業などの被害も大きく、事業者の経営再建とともに、

そこで働く従業員の雇用問題も深刻である。

しかし何といっても切実なのは、一万人を超す避難者の生活環境問題だ。一か月たった今（五月十八日現在）でも、避難所によっては提供される主食はおにぎりやパン、カップ麺だけ、

副食は缶詰やレトルト食品ばかりというところもあり、家も仕事も失って途方に暮れている避難者に追い打ちをかけている。間仕切りや着替え、授乳スペースもない避難所もある。人権問題といわねばならない。

政府（内閣府）は最初の提供、栄養バランスの確保」などに留意するよう求める「避難所の生活環境の整備等について」と題する

通達を出している。しかし、避難所の実態はそれと余りにもかけ離れており、まさに「通達の出しっぱなし」と言わざるを得ない。

熊本地震

前例のない大災害に見舞われ

切実な避難者の生活環境問題

地震発生の翌日（四月十五日）には、「簡易ベッド、

国は「通達の徹底」に責任をもつべきである。

のツケが一気に噴き出している。限られた職員が自ら

畳、マット、カーペット等

もうひとつ深刻なのが、

被災しながら、救援物資の

の整備、間仕切り用パーティションの設置」をはじめ

様々な被災者支援制度活用や住宅再建等の前提となる

仕分けや配送、避難所の運営、ボランティアの受け入れ、住民からの相談対応な

被災者のプライバシー確保や生活環境の整備、さらに

「り災証明書」発行の遅れだ。益城町をはじめいくつ

どのに忙殺されてきた。専門

炊き出し等についても「メニューの多様化、適温食の

かの役場庁舎が被災し使えなくなるなど、初動の遅れ

の不足もある。全国の自治

体からの応援などで徐々に改善されつつあるが、大規模災害のたびにくり返されるこの問題、根本的な再検討が求められている。

という参院選情勢の激変に先鞭をつけた県である。市民・野党統一候補のあべ広美弁護士は自ら被災しながら、避難所を駆け巡り、被災者

4月14日の震度7に耐えた知人宅も16日の震度7で無残に倒壊した



い、被災者支援に奔走している。一日も早い復旧・復興に全力をあげるとともに、七月参院選であべ広美統一候補の勝利を勝ちとるこ

甚大で、今もつづいている。しかし熊本は、戦争法廃止、集団的自衛権行使容認閣議決定撤回、立憲主義

とこそ、全国から寄せられている支援への最大のお礼になると決意を新たにして

・民主主義の回復をめざす市民・野党の統一候補実現

（小田憲郎 熊本市在住・読者）